

令和 8 年度取手市一般会計 9 月補正予算（案）の概要

議案第 45 号

令和 8 年度取手市一般会計補正予算（第 2 号）

今回の補正予算は、

- 1 点目に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業
 - 2 点目に、デマンド型交通導入に向けた実証運行事業
 - 3 点目に、小中学校校舎等照明器具 LED 化事業
- 以上、3 つの考え方にに基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、12 億 2,412 万 3 千円の増額で、
補正後の予算総額は、512 億 7,623 万 2 千円となります。

●一般会計予算 9 月補正額					(単位：千円)
区 分	補 正 額 の 財 源 内 訳				
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,224,123	114,978	81,000	20,980	1,007,165	

2. 主な歳出補正の内容

1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 …5,160 万円

令和 8 年 6 月 5 日に成立した国の令和 8 年度補正予算において、中東情勢が不透明な中、地方自治体が地域の実情に応じて必要な支援策を実施できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が措置されたことから、市が独自で行う物価高騰対策事業に必要な経費を計上します。

【内訳】 (単位：千円)

事業名	事業費	事業概要
福祉施設等 物価高騰対策支援金	37,800	物価高騰対策として、高齢者福祉施設・障害者福祉施設等を運営する事業者に対し、支援金を交付します。
地域公共交通等 支援事業補助金	13,800	地域公共交通等の安定的な運行及び市民生活に必要な移動手段の維持に資するため、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける地域公共交通等の事業者に対し補助金を交付します。
合 計	51,600	

2) デマンド型交通導入に向けた実証運行事業

…2,859 万 6 千円

既存の公共交通機関を利用できない移動困難者等に対し、買物や通院など日常で最低限必要となる移動手段を確保し移動格差を解消するため、乗合形式のデマンド型交通導入に向けた実証運行を実施します。

【運行期間】 令和 9 年 1 月～12 月

【対象者】

①市が指定する移動不便地域内に居住している方（令和 9 年 1 月～開始）

②市内の移送団体に利用者登録をしている方（令和 9 年 4 月～開始）

※いずれも自力乗車可能な方が対象となります

※①②で事業開始時期が異なります

【稼働日】 月曜日～金曜日 ※土日祝日、年末年始を除く

【稼働台数】 3 台（西部地区 1 台／東部地区 2 台）

【利用料金】 一律 700 円

【利用方法】 電話又はアプリで予約

【運行区域】

市を西部地区と東部地区に分け、原則は利用者の自宅又は利用者の属する地区内にある市指定の目的地（医療機関、公共施設、鉄道駅、商業施設 等）のみ利用可能。

3) 小中学校校舎等照明器具 LED 化事業

令和 9 年末の蛍光灯製造・輸出入終了に伴い、市内小中学校校舎等のうち、照明器具が LED 化されていない施設において、ESCO 事業を活用した照明器具の改修を実施します。令和 9 年度中の改修完了に向け、事前に契約等の準備が必要となることから、新たに債務負担行為を追加します。なお、改修にかかる歳出予算の計上は令和 9 年度を予定しています。

○対象施設

小学校（5校）	取手小、寺原小、永山小、取手西小、戸頭小
中学校（3校）	取手一中、取手二中、藤代中
その他教育施設（4施設）	放課後子どもクラブ室（取手小・寺原小・戸頭小）、学校給食センター

○債務負担行為設定内容

- ・ 限度額 4 億 4,490 万円
- ・ 期 間 令和 8 年度～令和 12 年度

4) その他の主な歳出補正

■都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線整備事業 …5,000 万円増

茨城県が実施する北浦川緑地整備と一体的に整備を進めている道路改良工事において、国から補助金の追加交付を受けることから、補助金相当額の工事費用を補正し、事業の推進を図ります。

■福祉施設照明器具 LED 化事業 …2,980 万円増

令和 8 年度当初予算に計上した、市内高齢者福祉施設及び障害者福祉施設の照明器具 LED 化事業において、事業費が当初の想定より増加することから、所要額を補正します。また、事業スケジュールが当初の想定から変更となるため、当初予算で設定した債務負担行為の期間も合わせて補正します。

■添排水樋管改修工事実施設計委託料 …2,288 万円

添排水樋管は設置後 50 年以上が経過しており、令和 8 年 2 月 24 日の樋管操作時にゲートの一部が破損したため、チェーンブロックによる仮設復旧を行いました。破損部分の復旧工事を実施するにあたり、実施設計委託を行うことから所要額を補正します。

■白山小学校擁壁改修工事実施設計委託料 …1,500 万円

白山小学校敷地の南側に位置する擁壁が、経年劣化により傾斜していることから、擁壁の改修工事に向けた実施設計委託を行うため所要額を補正します。

■感震ブレーカー設置費用助成事業 …100 万円

大規模地震における火災の約半数が電気に起因していること、また、停電復旧時に起こりうる通電火災も震災時における二次被害の要因となることから、揺れを感知し自動で電気を遮断する「感震ブレーカー」の設置を促し、不在時や避難時の火災を予防するため、設置費用の一部を助成します。

【補助額】 設置費用の 1/2（上限 50,000 円）

3. 主な歳入補正の内容

1) 国県支出金

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）

…4,009 万 6 千円

地方公共団体が実施する物価高騰対策の財源として交付される国の補助金。

■防災・安全交付金（生活空間の安全確保分） …2,750 万円増

都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線整備事業の財源として追加交付される国の補助金。

■自立支援給付費負担金（過年度） …2,208 万 5 千円

令和 7 年度の自立支援給付費国庫負担金の精算により追加交付されるもの。

■地域公共交通確保維持改善事業費補助金 …2,073 万 1 千円

デマンド型交通導入に向けた実証運行事業の財源として交付される国の補助金。

■感震ブレーカー設置促進事業補助金 …66 万 6 千円

感震ブレーカー設置補助金の財源として交付される県の補助金。

2) 地方債

今回の補正予算に計上する歳出事業費の財源として計上する地方債。

■脱炭素化推進事業債 …2,680 万円増

■緊急自然災害防止対策事業債 …2,280 万円増

■市道整備事業債 …2,020 万円増

■小学校施設整備事業債 …1,120 万円増

3) その他

■企業版ふるさと納税寄附金 …500 万円増

公園整備の草刈用トラクター購入の財源として計上する寄附金。

■ネーミングライツ料 …167 万円

取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークのネーミングライツ契約に基づく命名権料。施設内に音響設備を設置するための財源として計上。

■ウェルネスプラザ利益還元金 …141 万円

令和 7 年度の実績に基づき指定管理者から受ける還元金。施設内に音響設備を設置するための財源として計上。

4) 一般財源

■普通交付税の決定及び前年度繰越金の確定

<各増減>

(単位：千円)

区分	決定額 (A)	当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
普通交付税	9,057,325	8,960,000	97,325
R7 年度からの繰越金	1,495,327	500,000	995,327
合計	10,552,652	9,460,000	1,092,652

■繰越金の各基金への積立・財政調整基金繰入金の減額

前年度繰越金（普通会計）増額分の 1/2 である 5 億 295 万 4 千円を財政調整基金へ積み立てます。また、今回の補正の財源調整により、財政調整基金に 1 億 3,649 万 2 千円を繰り戻します。

5) 基金の状況

<各種基金の増減と現在高>

(単位：千円)

基 金	補正前残高	繰入額	積立額	補正後残高
財政調整基金	2,732,654	▲136,492	502,954	3,372,100
減債基金	1,184,180		324,082	1,508,262
みどりの基金	27,049	3,060		23,989
公共施設整備基金	1,173,199	6,040		1,167,159
学校施設整備基金	414,059	3,800		410,259
ふるさと取手応援基金	1,980,865	8,502	20,196	1,992,559

4. 債務負担行為の補正

令和8年度当初予算に計上した福祉施設照明器具LED化事業及び屋外照明器具LED化事業において、事業スケジュールが当初の想定から変更となることから、債務負担行為の期間を補正します。

また、デマンド型交通導入に向けた実証運行事業及び小中学校校舎等照明器具LED化事業について、新たに債務負担行為を追加します。

令和 8 年度特別会計 9 月補正予算（案）の概要

特別会計の 9 月補正は、取手駅西口都市整備事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の 4 特別会計の補正予算となります。

議案第 46 号

令和 8 年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に変更はありません。

歳入の補正内容は、前年度繰越金が 917 万 6 千円の増額となり、一般会計からの繰入金が同額の 917 万 6 千円の減額となります。

歳出の補正内容は、前年度繰越金による人件費の財源充当の変更となります。

議案第 47 号

令和 8 年度取手市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 1 億 1,083 万円を増額します。

歳入の補正内容は、前年度繰越金が 1 億 788 万 4 千円、特別交付金が 294 万 6 千円の増額となります。

歳出の補正内容は、国保財政調整基金積立金が 9,742 万 8 千円、令和 7 年度の国民健康保険事業特別会計精算による一般会計への繰出金が 1,248 万円、国庫金等返還金が 92 万 2 千円の増額となります。

議案第 48 号

令和 8 年度取手市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 3,767 万 8 千円を増額します。

歳入の補正内容は、一般会計繰入金が 2,754 万 1 千円、前年度繰越金が 1,013 万 7 千円の増額となります。

歳出の補正内容は、茨城県後期高齢者医療広域連合へ支払う医療給付費納付金の確定により 2,754 万 1 千円、令和 7 年度の後期高齢者医療特別会計精算による一般会計への繰出金が 1,013 万 7 千円の増額となります。

議案第 49 号

令和 8 年度取手市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 8,079 万 3 千円を増額します。

歳入の補正内容は、国庫支出金 1,633 万 1 千円、支払基金交付金 2,553 万 8 千円、県支出金 1,943 万 7 千円、一般会計繰入金 787 万 5 千円、前年度繰越金 2 億 8,155 万 3 千円の増額となった一方、介護給付費準備基金繰入金が 2 億 6,994 万 1 千円の減額となります。

歳出の補正内容は、高額介護サービス費 6,300 万円、介護給付費準備基金積立金 606 万 3 千円、令和 7 年度の介護保険特別会計精算による一般会計への繰出金 1,173 万円の増額となります。



取 監 発 第 3 1 号
令和8年8月24日

取 手 市 長
中 村 修 殿

取 手 市 監 査 委 員 石 橋 大 輔
同 金 澤 克 仁

令 和 7 年 度 取 手 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 の 運 用 状 況
審 査 意 見 書 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き
審 査 に 付 さ れ た 令 和 7 年 度 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 関 係
書 類 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出
す る 。

令和7年度

取手市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

取手市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	審 査 意 見	1
第 6	決 算 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
	（ 1 ） 決 算 規 模	4
	（ 2 ） 決 算 収 支	5
2	一 般 会 計 歳 入	6
3	一 般 会 計 歳 出	1 9
4	特 別 会 計	2 7
	（ 1 ） 取 手 駅 西 口 都 市 整 備 事 業 特 別 会 計	2 8
	（ 2 ） 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2 9
	（ 3 ） 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3 1
	（ 4 ） 介 護 保 険 特 別 会 計	3 2
	（ 5 ） 競 輪 事 業 特 別 会 計	3 4
	（ 6 ） 取 手 地 方 公 平 委 員 会 特 別 会 計	3 5
5	普 通 会 計 及 び 財 政 指 標	3 6
6	財 産 に 関 す る 調 書	3 8
7	基 金 の 運 用 状 況	4 1

令和7年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度取手市一般会計決算
- (2) 同 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計決算
- (3) 同 取手市国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 同 取手市後期高齢者医療特別会計決算
- (5) 同 取手市介護保険特別会計決算
- (6) 同 取手市競輪事業特別会計決算
- (7) 同 取手地方公平委員会特別会計決算
- (8) 同 歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 同 実質収支に関する調書
- (10) 同 財産に関する調書
- (11) 同 基金運用状況書

第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和8年7月10日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況等が法令に適合し、正確に作成されているかについて精査するとともに、関係職員からの説明の聴取、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、取手市監査基準にのっとり審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書その他政令で定める書類等は、いずれもその計数は正確であり、財務に関する事務の執行については適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況書についても計数は正確であり、いずれも設置の目的どおり活用されているものと認められた。

第5 審査意見

1 収入未済額等について

歳入歳出においては資金の効率的な運用を図ることが肝要であるが、歳入の中で、市税や国民健康保険税に限らず、各種使用料などにも収入未済額が存在し、徴収が困難な状況にあることは、重要な課題の一つである。

市全体の収入未済額は520,820,079円、不納欠損額は47,176,868円と多額であるが、

債権管理マニュアルの活用や現年度未納者への早期催告の実施、滞納処分の早期執行などにより高い徴収率が維持されている。今後も、徴収見込みのない債権の不納欠損処理を適時かつ適正に行うとともに、現年課税分の徴収対策を強化し、翌年度への滞納繰越を未然に防ぐなど収入未済額の更なる解消に向けた取り組みを推進されたい。

2 財産について

土地建物及び備品等各課所管の財産については、購入・売却・処分の際には規定にのっとった手続きを確実に実行するとともに、所有する財産の有効活用を図られたい。土地建物は継続して調査・見直しを進め、財産台帳に記載された用途と実態に相違のあるものは整理するなど、引き続き正確な現状把握に努められたい。また、売払い予定地については早期の処分に向け、詳細な土地利用に関する情報の発信や要件緩和等も検討されたい。

3 基金について

基金については、令和7年度末の基金数は20基金となっており、令和7年度末現在高は総額で17,126,833,284円となっている。基金残高及び運用状況は、毎月実施している例月出納検査で確認しており、いずれも適正なものと認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和7年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額は54,817,127,056円、前年度と比較すると6,032,080,045円、12.4%の増となった。主に市債、国庫支出金等が増加した。

歳出総額は53,083,295,546円、前年度と比較すると5,985,984,667円、12.7%の増となった。主に、総務費、教育費等が増加した。

次に特別会計を見ると、6会計の歳入総額は30,011,042,363円、歳出総額は29,436,035,464円となった。前年度と比較すると、歳入、歳出ともに西口都市整備事業、国民健康保険が減少し、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業が増加したことにより、歳入では1,364,945,679円、4.8%の増、歳出では1,720,324,110円、6.2%の増となった。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、次のような状況である（36頁～37頁参照）。

地方公共団体の財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。今年度は0.590で前年度を0.003下回った。ピーク時である平成20年度の1.037から17年連続の減少となった。

財政構造の弾力性を判断するために用いられる「経常収支比率」は一般的に80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。今年度は94.7%で前年度から0.2ポイント改善した。

歳入の根幹をなす市税は、前年度より4.8%の増加となり、歳入構成比は28.8%から26.9%と減少している。持続可能な財政運営のためには自主財源の割合を高めることも重要である。

歳出においては、前年度と比較して扶助費が約1億2,400万円の増、人件費が約6億3,600万円の増となり、義務的経費全体で、約6億4,800万円の増となった。また、近年多発する大雨や台風による大規模災害への対応、施設の老朽化対策、取手駅西口及び桑原地区の都市整備事業など、投資的経費においても今後の増加が見込まれる。そのような中でも、市民生活の基礎となる行政がしっかりと機能するために、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、引き続き歳入の確保や事務事業の抜本的見直しを進め、健全な財政運営が持続するよう期待したい。

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、歳入決算総額84,828,169,419円、歳出決算総額82,519,331,010円であり、形式収支額において2,308,838,409円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額262,374,000円が含まれるので、これを差し引いた2,046,464,409円が実質収支額として翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計からの繰出金は4特別会計へ4,723,883,383円で、前年度より43,280,170円、0.9%の増加となった。また、特別会計から一般会計への繰入金及び収益事業収入は322,464,446円で、前年度より140,623,918円、77.3%の増である。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

			(単位:円)			
区 分			令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 %
歳入	特別会計	一 般 会 計	54,817,127,056	48,785,047,011	6,032,080,045	12.4
		西口都市整備	772,285,398	1,429,071,600	△ 656,786,202	△ 46.0
		国民健康保険	10,105,917,572	11,281,634,230	△ 1,175,716,658	△ 10.4
		後期高齢者医療	4,129,391,185	3,912,971,081	216,420,104	5.5
		介護保険	10,231,596,083	9,628,004,566	603,591,517	6.3
		競輪事業	4,771,107,867	2,393,646,260	2,377,461,607	99.3
		公平委員会	744,258	768,947	△ 24,689	△ 3.2
		小 計	30,011,042,363	28,646,096,684	1,364,945,679	4.8
	合 計		84,828,169,419	77,431,143,695	7,397,025,724	9.6
歳出	特別会計	一 般 会 計	53,083,295,546	47,097,310,879	5,985,984,667	12.7
		西口都市整備	738,139,289	1,410,129,010	△ 671,989,721	△ 47.7
		国民健康保険	9,998,033,479	10,720,673,365	△ 722,639,886	△ 6.7
		後期高齢者医療	4,118,653,920	3,887,938,814	230,715,106	5.9
		介護保険	9,921,433,050	9,365,830,969	555,602,081	5.9
		競輪事業	4,659,335,354	2,330,722,507	2,328,612,847	99.9
		公平委員会	440,372	416,689	23,683	5.7
		小 計	29,436,035,464	27,715,711,354	1,720,324,110	6.2
	合 計		82,519,331,010	74,813,022,233	7,706,308,777	10.3

(2) 決算収支

令和7年度一般会計決算については、歳入決算額が54,817,127,056円、歳出決算額が53,083,295,546円となり、形式収支額は1,733,831,510円となった。

この決算額を前年度と比較してみると、歳入では6,032,080,045円、12.4%の増加、歳出においては5,985,984,667円、12.7%の増加となった。

決算の推移状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予算現額 A	57,405,845,000	53,461,901,000	51,172,778,000
調定額 B	55,143,249,983	49,098,640,857	48,049,180,963
歳入決算額 C	54,817,127,056	48,785,047,011	47,761,031,069
歳出決算額 D	53,083,295,546	47,097,310,879	46,302,759,109
形式収支額 (C-D) E	1,733,831,510	1,687,736,132	1,458,271,960
翌年度へ繰越すべき財源 F	238,504,000	218,687,000	180,518,000
継続費繰次繰越額	934,000	0	0
繰越明許費繰越額	237,570,000	156,114,000	174,207,000
事故繰越し繰越額	0	62,573,000	6,311,000
実質収支額 (E-F) G	1,495,327,510	1,469,049,132	1,277,753,960
前年度実質収支額 H	1,469,049,132	1,277,753,960	1,573,627,633
単年度収支額 (G-H) I	26,278,378	191,295,172	△ 295,873,673
財政調整基金積立額 J	744,357,641	648,081,352	798,071,887
市債繰上償還額 K	-	-	-
財政調整基金とりくずし額 L	303,634,000	469,361,000	426,174,000
実質単年度収支額 (I+J+K-L)	467,002,019	370,015,524	76,024,214
予算現額に対する収入割合 C/A	95.5%	91.3%	93.3%
調定額に対する収入割合 C/B	99.4%	99.4%	99.4%
予算現額に対する支出割合 D/A	92.5%	88.1%	90.5%

2 一般会計歳入

歳 入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率%
令和7年度	57,405,845,000	55,143,249,983	54,817,127,056	17,553,667	308,569,260	99.4
令和6年度	53,461,901,000	49,098,640,857	48,785,047,011	31,731,823	281,862,023	99.4
比 較	3,943,944,000	6,044,609,126	6,032,080,045	△ 14,178,156	26,707,237	-
増減率 %	7.4	12.3	12.4	△ 44.7	9.5	-

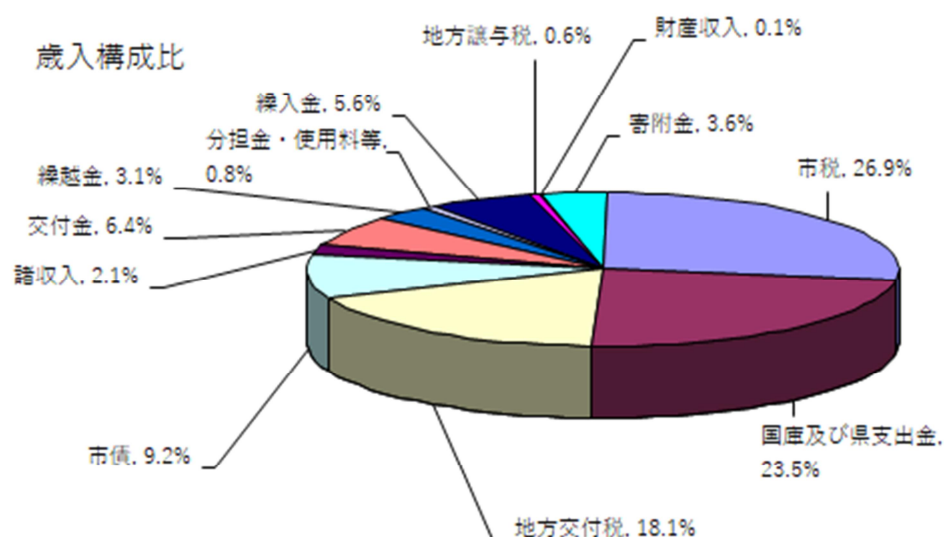
収入済額の主なものは、市税14,740,090,896円（構成比26.9%）、地方交付税9,943,853,000円（同18.1%）、国庫支出金9,582,626,539円（同17.5%）である。

増加した主なものは、市債5,016,500,000円（131.0%増）、国庫支出金9,582,626,539円（10.4%増）である。減少した主なものは、地方特例交付金96,331,000円（83.2%減）、財産収入72,961,061円（68.0%減）である。

調定額に対する収入割合は99.4%で、前年度と同じである。

収入未済額は308,569,260円で、前年度に比べ26,707,237円（9.5%）の増加となった。その内訳は、市税223,939,451円（構成比72.6%）、分担金及び負担金1,960,252円（同0.6%）、使用料及び手数料11,413,753円（同3.7%）、諸収入71,255,804円（同23.1%）となっている。

不納欠損額は17,553,667円で、前年度に比べ14,178,156円（44.7%）の減少となった。減少した主なものは、諸収入6,350,782円（64.7%減）である。



款別内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 市 税	14,740,090,896	26.9	14,070,206,924	28.8	669,883,972	4.8
2 地方譲与税	333,037,000	0.6	329,806,000	0.7	3,231,000	1.0
3 利子割交付金	25,805,000	0.0	5,980,000	0.0	19,825,000	331.5
4 配当割交付金	135,116,000	0.2	120,543,000	0.2	14,573,000	12.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	210,177,000	0.4	167,561,000	0.3	42,616,000	25.4
6 法人事業税 交付金	210,529,000	0.4	206,835,000	0.4	3,694,000	1.8
7 地方消費税 交付金	2,729,150,000	5.0	2,527,189,000	5.2	201,961,000	8.0
8 ゴルフ場利用 税交付金	57,932,126	0.1	58,479,749	0.1	△ 547,623	△ 0.9
9 環境性能割 交付金	40,769,000	0.1	38,120,000	0.1	2,649,000	6.9
10 地方特例 交付金	96,331,000	0.2	574,577,000	1.2	△ 478,246,000	△ 83.2
11 地方交付税	9,943,853,000	18.1	9,447,237,000	19.4	496,616,000	5.3
12 交通安全対策 特別交付金	11,627,000	0.0	11,137,000	0.0	490,000	4.4
13 分担金及び 負担金	181,452,846	0.3	173,135,538	0.4	8,317,308	4.8
14 使用料及び 手数料	285,551,637	0.5	276,121,625	0.6	9,430,012	3.4
15 国庫支出金	9,582,626,539	17.5	8,682,657,024	17.8	899,969,515	10.4
16 県支出金	3,315,774,565	6.0	2,794,162,492	5.7	521,612,073	18.7
17 財産収入	72,961,061	0.1	228,110,783	0.5	△ 155,149,722	△ 68.0
18 寄附金	1,992,204,359	3.6	1,947,000,839	4.0	45,203,520	2.3
19 繰入金	3,066,889,224	5.6	2,541,938,528	5.2	524,950,696	20.7
20 繰越金	1,687,736,132	3.1	1,458,271,960	3.0	229,464,172	15.7
21 諸収入	1,081,013,671	2.1	954,436,549	2.0	126,577,122	13.3
22 市 債	5,016,500,000	9.2	2,171,540,000	4.4	2,844,960,000	131.0
23 自動車取得税 交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	54,817,127,056	100.0	48,785,047,011	100.0	6,032,080,045	12.4

第1款 市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和7年度	14,567,754,000	14,975,219,732	14,740,090,896	11,189,385	223,939,451	101.2	98.4
令和6年度	13,848,664,000	14,288,967,430	14,070,206,924	13,716,684	205,043,822	101.6	98.5
比 較	719,090,000	686,252,302	669,883,972	△ 2,527,299	18,895,629	-	-
増減率 %	5.2	4.8	4.8	△ 18.4	9.2	-	-

市税については、調定額14,975,219,732円に対し収入済額14,740,090,896円で98.4%の収入割合となり、前年度を0.1ポイント下回った。収入済額は前年度より669,883,972円、4.8%の増となった。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率についてみると、現年課税分は99.12%で、前年度を0.02ポイント下回り、滞納繰越分は48.55%で、前年度より1.43ポイント下回った。

不納欠損額は、11,189,385円で、前年度より2,527,299円、18.4%の減となり、収入未済額は223,939,451円で、前年度より18,895,629円、9.2%の増となった。

市税の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度との 差 額	増減率 %	令和7年度 徴収率 %	令和6年度 徴収率 %
市民税	7,578,886,153	6,926,217,529	652,668,624	9.4	98.3	98.2
固定資産税	5,314,513,797	5,313,948,406	565,391	0.0	98.5	98.7
軽自動車税	295,736,679	282,869,945	12,866,734	4.5	97.4	97.4
市たばこ税	635,073,090	640,295,918	△ 5,222,828	△ 0.8	100.0	100.0
都市計画税	915,881,177	906,875,126	9,006,051	1.0	98.5	98.7
合 計	14,740,090,896	14,070,206,924	669,883,972	4.8	98.4	98.5

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	334,606,000	333,037,000	333,037,000	99.5	100.0
令和6年度	333,042,000	329,806,000	329,806,000	99.0	100.0
比 較	1,564,000	3,231,000	3,231,000	-	-
増減率 %	0.5	1.0	1.0	-	-

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	13,000,000	25,805,000	25,805,000	198.5	100.0
令和6年度	6,000,000	5,980,000	5,980,000	99.7	100.0
比 較	7,000,000	19,825,000	19,825,000	-	-
増減率 %	116.7	331.5	331.5	-	-

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	92,000,000	135,116,000	135,116,000	146.9	100.0
令和6年度	75,000,000	120,543,000	120,543,000	160.7	100.0
比 較	17,000,000	14,573,000	14,573,000	-	-
増減率 %	22.7	12.1	12.1	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	149,000,000	210,177,000	210,177,000	141.1	100.0
令和6年度	89,000,000	167,561,000	167,561,000	188.3	100.0
比 較	60,000,000	42,616,000	42,616,000	-	-
増減率 %	67.4	25.4	25.4	-	-

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	205,000,000	210,529,000	210,529,000	102.7	100.0
令和6年度	190,000,000	206,835,000	206,835,000	108.9	100.0
比 較	15,000,000	3,694,000	3,694,000	-	-
増減率 %	7.9	1.8	1.8	-	-

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	2,557,000,000	2,729,150,000	2,729,150,000	106.7	100.0
令和6年度	2,412,000,000	2,527,189,000	2,527,189,000	104.8	100.0
比 較	145,000,000	201,961,000	201,961,000	-	-
増減率 %	6.0	8.0	8.0	-	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	56,000,000	57,932,126	57,932,126	103.5	100.0
令和6年度	59,000,000	58,479,749	58,479,749	99.1	100.0
比 較	△ 3,000,000	△ 547,623	△ 547,623	-	-
増減率 %	△ 5.1	△ 0.9	△ 0.9	-	-

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	39,000,000	40,769,000	40,769,000	104.5	100.0
令和6年度	36,000,000	38,120,000	38,120,000	105.9	100.0
比 較	3,000,000	2,649,000	2,649,000	-	-
増減率 %	8.3	6.9	6.9	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	96,021,000	96,331,000	96,331,000	100.3	100.0
令和6年度	574,594,000	574,577,000	574,577,000	100.0	100.0
比 較	△ 478,573,000	△ 478,246,000	△ 478,246,000	-	-
増減率 %	△ 83.3	△ 83.2	△ 83.2	-	-

第11款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	9,934,447,000	9,943,853,000	9,943,853,000	100.1	100.0
令和6年度	9,447,813,000	9,447,237,000	9,447,237,000	100.0	100.0
比 較	486,634,000	496,616,000	496,616,000	-	-
増減率 %	5.2	5.3	5.3	-	-

地方交付税の収入済額の内訳は、普通交付税が9,424,447,000円で、前年度より346,634,000円、3.8%の増加、特別交付税が518,118,000円で、前年度より149,398,000円、40.5%の増加、震災復興特別交付税が1,288,000円で、前年度より584,000円、83.0%の増加である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	12,000,000	11,627,000	11,627,000	96.9	100.0
令和6年度	12,000,000	11,137,000	11,137,000	92.8	100.0
比 較	0	490,000	490,000	-	-
増減率 %	0.0	4.4	4.4	-	-

第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和7年度	172,489,000	183,413,098	181,452,846	0	1,960,252	105.2	98.9
令和6年度	161,386,000	175,089,900	173,135,538	0	1,954,362	107.3	98.9
比 較	11,103,000	8,323,198	8,317,308	0	5,890	-	-
増減率 %	6.9	4.8	4.8	0.0	0.3	-	-

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金588,862円・児童福祉費負担金630,310円、衛生費負担金の母子衛生費負担金1,280円、教育費負担金の社会教育費負担金739,800円である。

負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との 差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費負担金	96,623,622	53.2	91,374,018	52.8	5,249,604	5.7
衛生費負担金	36,451,419	20.1	38,446,854	22.2	△ 1,995,435	△ 5.2
教育費負担金	46,437,212	25.6	43,314,666	25.0	3,122,546	7.2
消防費負担金	1,940,593	1.1	0	0.0	1,940,593	皆増
合 計	181,452,846	100.0	173,135,538	100.0	8,317,308	4.8

第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和7年度	291,383,000	296,978,890	285,551,637	13,500	11,413,753	98.0	96.2
令和6年度	284,669,000	286,635,870	276,121,625	18,550	10,495,695	97.0	96.3
比 較	6,714,000	10,343,020	9,430,012	△ 5,050	918,058	-	-
増減率 %	2.4	3.6	3.4	△ 27.2	8.7	-	-

不納欠損額は、衛生手数料のし尿処理手数料13,500円である。

収入未済額の内訳は、民生使用料の福祉施設使用料718,500円、土木使用料の道路使用料219,399円・住宅使用料10,183,054円・法定外公共物使用料184,800円、衛生手数料のし尿処理手数料108,000円である。

使用料の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
自転車駐車場使用料	14,394,460	7.1	14,190,960	7.4	203,500	1.4
総務管理施設使用料	20,637,863	10.2	18,437,520	9.6	2,200,343	11.9
福祉施設使用料	67,773,751	33.4	63,158,055	32.9	4,615,696	7.3
ごみ集積所使用料	5,890	0.0	5,890	0.0	0	0.0
市之代農業集落排水使用料	906,301	0.4	893,409	0.5	12,892	1.4
市民農園使用料	498,230	0.2	508,700	0.3	△ 10,470	△ 2.1
駐車場使用料	557,500	0.3	512,500	0.3	45,000	8.8
働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料	1,106,295	0.5	1,356,847	0.7	△ 250,552	△ 18.5
勤労青少年体育センター使用料	205,050	0.1	126,400	0.1	78,650	62.2
道路使用料	39,509,168	19.5	38,373,872	20.0	1,135,296	3.0
住宅使用料	19,515,010	9.6	19,937,610	10.4	△ 422,600	△ 2.1
法定外公共物使用料	6,737,753	3.3	1,542,612	0.8	5,195,141	336.8
公園施設使用料	7,918,204	3.9	8,458,078	4.4	△ 539,874	△ 6.4
渡船使用料	449,800	0.2	419,700	0.2	30,100	7.2
排水機場使用料	3,526	0.0	2,556	0.0	970	37.9
土木管理施設使用料	308,199	0.2	304,590	0.2	3,609	1.2
消防施設使用料	211,812	0.1	208,872	0.1	2,940	1.4
小学校使用料	1,471,692	0.7	2,352,645	1.2	△ 880,953	△ 37.4
中学校使用料	591,912	0.3	763,274	0.4	△ 171,362	△ 22.5
保育料	18,200	0.0	21,600	0.0	△ 3,400	△ 15.7
市民センター使用料	27,130	0.0	31,397	0.0	△ 4,267	△ 13.6
ギャラリー使用料	460,800	0.2	644,650	0.3	△ 183,850	△ 28.5
公民館使用料	8,450,982	4.2	8,775,885	4.6	△ 324,903	△ 3.7
図書館使用料	78,364	0.0	78,120	0.0	244	0.3
埋蔵文化財センター使用料	56	0.0	56	0.0	0	0.0
取手グリーンスポーツセンター使用料	447,231	0.2	355,931	0.2	91,300	25.7
藤代スポーツセンター使用料	8,446,816	4.2	8,430,262	4.4	16,554	0.2
給食センター使用料	18,043	0.0	14,400	0.0	3,643	25.3
藤代武道場使用料	1,649,230	0.8	1,928,130	1.0	△ 278,900	△ 14.5
高須体育館使用料	328,290	0.2	276,300	0.1	51,990	18.8
旧取手一中体育施設使用料	4,906	0.0	4,906	0.0	0	0.0
合 計	202,732,464	100.0	192,115,727	100.0	10,616,737	5.5

手数料の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務手数料	8,534,540	10.3	8,718,230	10.4	△ 183,690	△ 2.1
戸籍住民登録手数料	25,766,250	31.1	25,801,800	30.7	△ 35,550	△ 0.1
徴税手数料	5,816,900	7.0	5,916,400	7.0	△ 99,500	△ 1.7
督促手数料	2,379,873	2.9	2,365,700	2.8	14,173	0.6
下水清掃手数料	300,000	0.4	345,000	0.4	△ 45,000	△ 13.0
し尿処理手数料	19,140,750	23.1	20,065,742	23.9	△ 924,992	△ 4.6
一般廃棄物許可申請手数料	112,000	0.1	3,500	0.0	108,500	3,100.0
粗大ごみ収集運搬手数料	11,013,000	13.3	11,241,336	13.4	△ 228,336	△ 2.0
狂犬病予防接種費手数料	2,082,400	2.5	2,184,600	2.6	△ 102,200	△ 4.7
土砂等による土地の埋立等に係る特定 事業許可申請手数料	70,000	0.1	20,000	0.0	50,000	250.0
農業手数料	1,800	0.0	1,400	0.0	400	28.6
火薬類許可手数料	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
商工手数料	9,580	0.0	10,840	0.0	△ 1,260	△ 11.6
建築確認等手数料	3,777,200	4.6	3,530,600	4.2	246,600	7.0
屋外広告物許可申請手数料	898,500	1.1	1,454,050	1.7	△ 555,550	△ 38.2
開発行為許可等手数料	2,413,700	2.9	1,745,300	2.1	668,400	38.3
都市計画手数料	5,100	0.0	4,500	0.0	600	13.3
道路幅員証明手数料	400	0.0	1,000	0.0	△ 600	△ 60.0
危険物施設検査手数料	311,900	0.4	392,250	0.5	△ 80,350	△ 20.5
消防手数料	320	0.0	1,410	0.0	△ 1,090	△ 77.3
教育手数料	177,060	0.2	194,340	0.2	△ 17,280	△ 8.9
合 計	82,819,173	100.0	84,005,898	100.0	△ 1,186,725	△ 1.4

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	10,485,823,000	9,582,626,539	9,582,626,539	91.4	100.0
令和6年度	10,123,186,000	8,682,657,024	8,682,657,024	85.8	100.0
比 較	362,637,000	899,969,515	899,969,515	-	-
増減率 %	3.6	10.4	10.4	-	-

国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金が6,785,735,288円、国庫補助金が2,675,543,569円、国庫委託金121,347,682円である。

なお、国庫負担金には令和6年度からの繰越分64,979,000円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の小学校費負担金9,224,000円及び事故繰越分の小学校負担金55,755,000円である。

また、国庫補助金には令和6年度からの繰越分600,667,498円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金297,234,022円、市道整備事業費補助金121,455,476円、小学校費補助金27,191,000円、中学校費補助金62,272,000円及び事故繰越分の小学校費補助金92,515,000円である。

国庫負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費国庫負担金	6,698,470,464	98.7	6,038,503,252	98.0	659,967,212	10.9
衛生費国庫負担金	761,824	0.0	46,053,490	0.7	△ 45,291,666	△ 98.3
教育費国庫負担金	86,503,000	1.3	79,191,000	1.3	7,312,000	9.2
合 計	6,785,735,288	100.0	6,163,747,742	98.7	621,987,546	10.1

国庫補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫補助金	1,461,196,604	54.6	1,701,360,894	69.5	△ 240,164,290	△ 14.1
民生費国庫補助金	644,180,020	24.1	246,362,625	10.1	397,817,395	161.5
衛生費国庫補助金	35,469,400	1.3	87,045,247	3.6	△ 51,575,847	△ 59.3
土木費国庫補助金	263,854,325	9.9	206,748,751	8.4	57,105,574	27.6
消防費国庫補助金	17,663,000	0.7	0	0.0	17,663,000	皆増
教育費国庫補助金	253,180,220	9.5	207,134,350	8.5	46,045,870	22.2
合 計	2,675,543,569	100.0	2,448,651,867	100.0	226,891,702	9.3

国庫委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫委託金	97,972,947	80.7	45,438,635	64.7	52,534,312	115.6
民生費国庫委託金	23,374,735	19.3	24,818,780	35.3	△ 1,444,045	△ 5.8
衛生費国庫委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	121,347,682	100.0	70,257,415	100.0	51,090,267	72.7

第16款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	3,510,182,000	3,315,774,565	3,315,774,565	94.5	100.0
令和6年度	2,898,854,000	2,794,162,492	2,794,162,492	96.4	100.0
比 較	611,328,000	521,612,073	521,612,073	-	-
増減率 %	21.1	18.7	18.7	-	-

県支出金の収入済額の内訳は、県負担金2,131,571,066円、県補助金872,693,421円、県委託金311,510,078円である。

なお、県負担金には令和6年度からの繰越分12,375,000円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の地籍調査費負担金12,375,000円である。

県負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県負担金	610,750	0.0	903,104	0.0	△ 292,354	△ 32.4
民生費県負担金	2,118,247,193	99.4	2,039,632,383	99.2	78,614,810	3.9
衛生費県負担金	338,123	0.0	341,162	0.0	△ 3,039	△ 0.9
土木費県負担金	12,375,000	0.6	14,205,000	0.7	△ 1,830,000	△ 12.9
合 計	2,131,571,066	100.0	2,055,081,649	100.0	76,489,417	3.7

県補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県補助金	0	0.0	2,828,000	0.5	△ 2,828,000	皆減
民生費県補助金	506,198,150	58.0	423,597,059	78.1	82,601,091	19.5
衛生費県補助金	15,638,560	1.8	20,035,000	3.7	△ 4,396,440	△ 21.9
農林水産業費県補助金	15,627,776	1.8	22,106,006	4.1	△ 6,478,230	△ 29.3
商工費県補助金	938,895	0.1	13,919,400	2.6	△ 12,980,505	△ 93.3
土木費県補助金	13,942,000	1.6	11,082,000	2.0	2,860,000	25.8
教育費県補助金	320,348,040	36.7	47,918,660	8.8	272,429,380	568.5
消防費県補助金	0	0.0	766,050	0.1	△ 766,050	皆減
合 計	872,693,421	100.0	542,252,175	100.0	330,441,246	60.9

県委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県委託金	291,578,867	93.6	181,839,418	92.4	109,739,449	60.3
民生費県委託金	58,947	0.0	4,060	0.0	54,887	1,351.9
農林水産業費県委託金	264	0.0	190	0.0	74	38.9
土木費県委託金	11,608,000	3.7	10,914,000	5.5	694,000	6.4
教育費県委託金	8,264,000	2.7	4,071,000	2.1	4,193,000	103.0
合 計	311,510,078	100.0	196,828,668	100.0	114,681,410	58.3

第17款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和7年度	67,892,000	72,961,061	72,961,061	0	0	107.5	100.0
令和6年度	227,636,000	228,110,783	228,110,783	0	0	100.2	100.0
比 較	△ 159,744,000	△ 155,149,722	△ 155,149,722	0	0	-	-
増減率 %	△ 70.2	△ 68.0	△ 68.0	-	-	-	-

財産収入の収入済額の主なものは、財産貸付収入45,485,910円、利子及び配当金20,034,813円である。

財産収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
財産貸付収入	45,485,910	62.3	45,390,843	19.9	95,067	0.2
利子及び配当金	20,034,813	27.5	15,763,090	6.9	4,271,723	27.1
不動産売払収入	5,701,831	7.8	163,933,829	71.9	△ 158,231,998	△ 96.5
物品売払収入	1,738,507	2.4	3,023,021	1.3	△ 1,284,514	△ 42.5
合 計	72,961,061	100.0	228,110,783	100.0	△ 155,149,722	△ 68.0

第18款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	2,504,212,000	1,992,204,359	1,992,204,359	79.6	100.0
令和6年度	2,518,186,000	1,947,000,839	1,947,000,839	77.3	100.0
比 較	△ 13,974,000	45,203,520	45,203,520	-	-
増減率 %	△ 0.6	2.3	2.3	-	-

寄附金の収入済額の主なものは、ふるさと取手応援基金寄附金1,987,867,359円で、前年度より49,086,459円、2.5%の増加となった。そのほかは、企業版ふるさと納税寄附金3,520,000円、教育費寄附金600,000円等である。

第19款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	3,254,264,000	3,066,889,224	3,066,889,224	94.2	100.0
令和6年度	2,787,089,000	2,541,938,528	2,541,938,528	91.2	100.0
比 較	467,175,000	524,950,696	524,950,696	-	-
増減率 %	16.8	20.7	20.7	-	-

繰入金の収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金57,682,446円、基金繰入金の財政調整基金繰入金303,634,000円、減債基金繰入金300,000,000円、公共施設整備基金繰入金108,389,000円、ふるさと取手応援基金繰入金1,954,075,778円である。

第20款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	1,687,736,000	1,687,736,132	1,687,736,132	100.0	100.0
令和6年度	1,458,271,000	1,458,271,960	1,458,271,960	100.0	100.0
比 較	229,465,000	229,464,172	229,464,172	-	-
増減率 %	15.7	15.7	15.7	-	-

繰越金の収入済額1,687,736,132円には、令和6年度からの繰越明許費156,114,000円、事故繰越62,573,000円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和7年度	1,084,236,000	1,158,620,257	1,081,013,671	6,350,782	71,255,804	99.7	93.3
令和6年度	985,471,000	1,036,801,282	954,436,549	17,996,589	64,368,144	96.9	92.1
比 較	98,765,000	121,818,975	126,577,122	△ 11,645,807	6,887,660	-	-
増減率 %	10.0	11.7	13.3	△ 64.7	10.7	-	-

不納欠損額の主なものは、雑入の民生費雑入6,350,782円である。

収入未済額の主なものは、雑入の学校給食費5,550,646円、民生費雑入64,459,934円である。

諸収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
延滞金、加算金及び過料	23,985,394	2.2	28,050,312	2.9	△ 4,064,918	△ 14.5
市預金利子	19,789	0.0	5,035	0.0	14,754	293.0
貸付金元利収入	44,368,057	4.1	47,072,926	4.9	△ 2,704,869	△ 5.7
受託事業収入	65,281,762	6.1	58,420,438	6.1	6,861,324	11.7
収益事業収入	220,000,000	20.4	110,000,000	11.5	110,000,000	100.0
雑 入	727,358,669	67.3	710,887,838	74.5	16,470,831	2.3
合 計	1,081,013,671	100.0	954,436,549	100.0	126,577,122	13.3

増加した主なものは、収益事業収入の競輪事業特別会計繰入金220,000,000円(110,000,000円増)である。

第22款 市債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和7年度	6,291,800,000	5,016,500,000	5,016,500,000	79.7	100.0
令和6年度	4,934,040,000	2,171,540,000	2,171,540,000	44.0	100.0
比 較	1,357,760,000	2,844,960,000	2,844,960,000	-	-
増減率 %	27.5	131.0	131.0	-	-

令和6年度からの繰越明許費として1,409,100,000円が含まれるが、その内訳は、土木債の市道整備事業債116,600,000円、教育債の小学校施設整備事業債825,000,000円、中学校施設整備事業債386,700,000円、緊急防災・減災事業債の緊急防災・減災事業債20,200,000円、緊急自然災害防止対策事業債の緊急自然災害防止対策事業債57,000,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の3,600,000円である。

また、事故繰越分832,800,000円も含まれるが、その内訳は、土木債の市道整備事業債51,100,000円、教育債の小学校施設整備事業債650,300,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,800,000円、合併特例債の合併特例債129,600,000円である。

市債の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生債	65,400,000	1.3	58,300,000	2.7	7,100,000	12.2
衛生債	69,600,000	1.4	0	0.0	69,600,000	皆増
農林水産業債	9,300,000	0.2	16,600,000	0.8	△ 7,300,000	△ 44.0
商工債	29,300,000	0.6	0	0.0	29,300,000	皆増
土木債	493,600,000	9.8	376,700,000	17.3	116,900,000	31.0
消防債	74,800,000	1.5	187,100,000	8.6	△ 112,300,000	△ 60.0
教育債	2,136,800,000	42.6	636,300,000	29.3	1,500,500,000	235.8
防災対策事業債	6,500,000	0.1	9,600,000	0.4	△ 3,100,000	△ 32.3
合併特例債	129,600,000	2.6	389,800,000	18.0	△ 260,200,000	△ 66.8
緊急防災・減災事業債	1,777,500,000	35.4	45,100,000	2.1	1,732,400,000	3,841.2
公共施設等適正管理推進事業債	44,700,000	0.9	50,200,000	2.3	△ 5,500,000	△ 11.0
脱炭素化推進事業債	0	0.0	70,800,000	3.3	△ 70,800,000	皆減
緊急自然災害防止対策事業債	161,500,000	3.2	156,200,000	7.2	5,300,000	3.4
臨時財政対策債	0	0.0	106,840,000	4.9	△ 106,840,000	皆減
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,400,000	0.1	68,000,000	3.1	△ 62,600,000	△ 92.1
こども・子育て支援事業債	12,500,000	0.2	0	0.0	12,500,000	皆増
災害復旧債	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	5,016,500,000	100.0	2,171,540,000	100.0	2,844,960,000	131.0

3 一般会計歳出

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	57,405,845,000	53,083,295,546	1,560,089,000	2,762,460,454	92.5
令和6年度	53,461,901,000	47,097,310,879	3,236,029,000	3,128,561,121	88.1
比 較	3,943,944,000	5,985,984,667	△ 1,675,940,000	△ 366,100,667	-
増減率 %	7.4	12.7	△ 51.8	△ 11.7	-

支出済額のうち増加した主なものは、総務費10,648,844,910円（16.7%）、商工費361,279,614円（10.3%）、教育費8,959,892,605円（75.7%）である。一方、減少した主なものは、農林水産業費219,883,455円（22.3%）、災害復旧費29,920,000円（52.4%）である。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額1,559,155,000円、継続費通次繰越額934,000円である。繰越明許費の主なものは、中学校費343,944,000円、道路橋りょう費273,469,000円、都市計画費217,082,000円、保健体育費214,147,000円である。

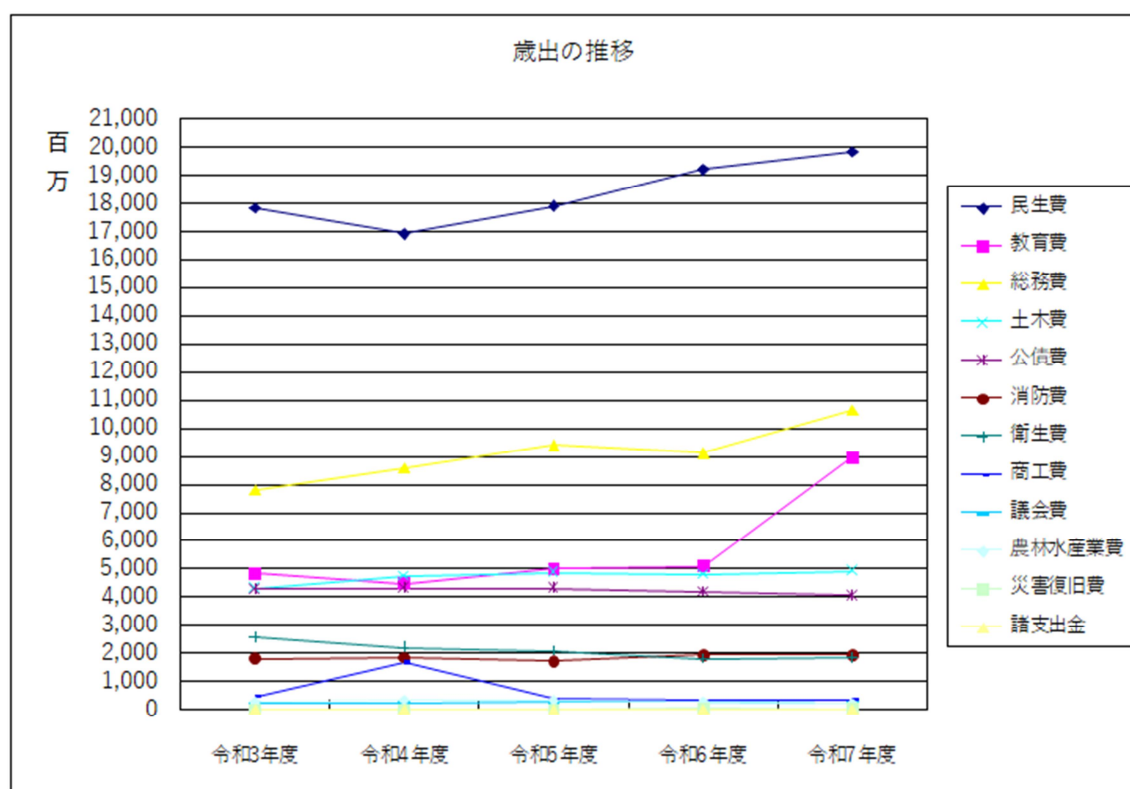
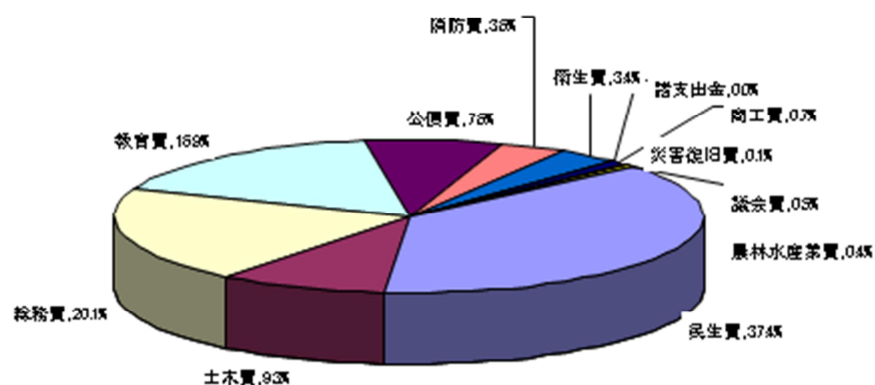
不用額の主なものは、総務費887,204,090円、民生費943,598,342円、土木費363,872,833円である。予算現額に占める割合は4.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント減少した。

歳出 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との 差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 議 会 費	259,778,363	0.5	267,816,555	0.6	△ 8,038,192	△ 3.0
2 総 務 費	10,648,844,910	20.1	9,128,711,372	19.4	1,520,133,538	16.7
3 民 生 費	19,847,238,658	37.4	19,216,404,907	40.8	630,833,751	3.3
4 衛 生 費	1,822,564,789	3.4	1,794,236,678	3.8	28,328,111	1.6
5 農林水産業費	219,883,455	0.4	282,823,178	0.6	△ 62,939,723	△ 22.3
6 商 工 費	361,279,614	0.7	327,580,718	0.7	33,698,896	10.3
7 土 木 費	4,936,549,167	9.3	4,797,273,281	10.3	139,275,886	2.9
8 消 防 費	1,933,075,896	3.6	1,938,986,241	4.1	△ 5,910,345	△ 0.3
9 教 育 費	8,959,892,605	16.9	5,099,730,359	10.8	3,860,162,246	75.7
10 災 害 復 旧 費	29,920,000	0.1	62,796,144	0.1	△ 32,876,144	△ 52.4
11 公 債 費	4,063,327,669	7.6	4,180,144,146	8.9	△ 116,816,477	△ 2.8
12 諸 支 出 金	940,420	0.0	807,300	0.0	133,120	16.5
合 計	53,083,295,546	100.0	47,097,310,879	100.0	5,985,984,667	12.7

歳出構成比



第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和7年度	276,602,000	259,778,363	16,823,637	93.9
令和6年度	274,822,000	267,816,555	7,005,445	97.5
比 較	1,780,000	△ 8,038,192	9,818,192	-
増減率 %	0.6	△ 3.0	140.2	-

支出済額の主なものは、議員報酬等に要する経費179,601,487円である。

減少した主なものは、議員報酬等に要する経費である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	11,665,613,000	10,648,844,910	129,564,000	887,204,090	91.3
令和6年度	10,181,863,000	9,128,711,372	31,498,000	1,021,653,628	89.7
比 較	1,483,750,000	1,520,133,538	98,066,000	△ 134,449,538	-
増減率 %	14.6	16.7	311.3	△ 13.2	-

支出済額の主なものは、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費3,074,923,784円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金1,492,575,000円、財政調整基金積立金744,357,641円、物価高騰対策商品券事業に要する経費743,400,000円である。

増加した主なものは物価高騰対策商品券事業に要する経費、常総地方広域市町村圏事務組合負担金である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の防犯に要する経費、災害対策に要する経費、防災施設等の整備に要する経費、物価高騰対策商品券事業に要する経費、戸籍・住民基本台帳事務に要する経費である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	20,933,985,000	19,847,238,658	143,148,000	943,598,342	94.8
令和6年度	20,479,045,000	19,216,404,907	191,762,000	1,070,878,093	93.8
比 較	454,940,000	630,833,751	△ 48,614,000	△ 127,279,751	-
増減率 %	2.2	3.3	△ 25.4	△ 11.9	-

支出済額の主なものは、民間保育園入所に要する経費2,638,602,721円、自立支援に要する経費2,822,043,414円、生活保護に要する経費2,504,019,670円である。

増加した主なものは、自立支援に要する経費、児童手当支給に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の物価高騰対応子育て応援手当支給事業に要する経費、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業に要する経費、民間保育園等物価高騰負担軽減事業に関する経費、物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	2,073,815,000	1,822,564,789	56,700,000	194,550,211	87.9
令和6年度	2,014,853,000	1,794,236,678	58,792,000	161,824,322	89.1
比 較	58,962,000	28,328,111	△ 2,092,000	32,725,889	-
増減率 %	2.9	1.6	△ 3.6	20.2	-

支出済額の主なものは、じん芥収集に要する経費426,494,339円、予防接種に要する経費268,984,804円である。

増加した主なものは、公衆トイレ管理に要する経費、省エネ家電買換え補助事業に関する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の公衆トイレ管理に要する経費、地球温暖化対策の推進に要する経費である。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	237,702,000	219,883,455	10,530,000	7,288,545	92.5
令和6年度	299,370,000	282,823,178	0	16,546,822	94.5
比 較	△ 61,668,000	△ 62,939,723	10,530,000	△ 9,258,277	-
増減率 %	△ 20.6	△ 22.3	-	△ 56.0	-

支出済額の主なものは、農業総務費の一般職人件費47,294,621円、土地改良事業に要する経費56,254,003円である。

減少した主なものは、水田農業構造改革対策に要する経費である。

第6款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	374,091,000	361,279,614	0	12,811,386	96.6
令和6年度	345,210,000	327,580,718	0	17,629,282	94.9
比 較	28,881,000	33,698,896	0	△ 4,817,896	-
増減率 %	8.4	10.3	-	△ 27.3	-

支出済額の主なものは、商工総務費の一般職人件費130,264,172円、観光事業に要する経費59,531,561円である。

増加した主なものは、観光事業に要する経費である。

第7款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	5,791,907,000	4,936,549,167	491,485,000	363,872,833	85.2
令和6年度	5,809,434,000	4,797,273,281	485,795,000	526,365,719	82.6
比 較	△ 17,527,000	139,275,886	5,690,000	△ 162,492,886	-
増減率 %	△ 0.3	2.9	1.2	△ 30.9	-

支出済額の主なものは、取手地方広域下水道組合負担金1,637,820,000円、取手駅西

口都市整備事業特別会計繰出金586,027,000円である。

増加した主なものは、道路管理に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費は、道路維持補修に要する経費、道路改良に要する経費、通学路整備に要する経費、桑原地区整備推進に要する経費、大規模建築物等耐震化支援事業に要する経費、地籍調査事業に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費、排水路の維持管理に要する経費、樋管の維持管理に要する経費、都市排水整備に要する経費である。継続費通次繰越は、都市計画事務に要する経費である。

第8款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	2,018,360,000	1,933,075,896	59,332,000	25,952,104	95.8
令和6年度	1,977,140,000	1,938,986,241	4,000,000	34,153,759	98.1
比 較	41,220,000	△ 5,910,345	55,332,000	△ 8,201,655	-
増減率 %	2.1	△ 0.3	1,383.3	△ 24.0	-

支出済額の主なものは、消防費の一般職人件費1,583,978,701円、消防団の運営に要する経費65,139,077円である。

減少した主なものは、消防施設の整備に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の消防施設の整備に要する経費である。

第9款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	9,862,378,000	8,959,892,605	669,330,000	233,155,395	90.8
令和6年度	7,745,970,000	5,099,730,359	2,427,808,000	218,431,641	65.8
比 較	2,116,408,000	3,860,162,246	△ 1,758,478,000	14,723,754	-
増減率 %	27.3	75.7	△ 72.4	6.7	-

支出済額の主なものは、小学校建設事業に要する経費1,973,723,600円、小学校施設整備に要する経費944,965,832円、中学校施設整備に要する経費556,515,970円である。

増加した主なものは、小学校施設整備に要する経費、小学校建設事業に要する経費、中学校施設整備に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の小学校コンピュータ整備に要する経費、小学校費の給食運営に要する経費、中学校コンピュータ整備に要する経費、中学校施設整備に要する経費、中学校費の給食運営に要する経費、体育・スポーツ振興に要する経費、社会体育施設管理に要する経費、給食センター運営に要する経費である。

9 款 教育費の内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との 差 額	増減率%
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%		
教育総務費	992,127,278	11.1	854,462,299	16.8	137,664,979	16.1
小学校費	4,117,743,773	46.0	1,805,365,291	35.4	2,312,378,482	128.1
中学校費	1,613,531,768	18.0	616,326,037	12.1	997,205,731	161.8
幼稚園費	37,028,868	0.4	38,725,056	0.8	△ 1,696,188	△ 4.4
社会教育費	1,248,623,004	13.9	1,086,373,622	21.3	162,249,382	14.9
保健体育費	950,837,914	10.6	698,478,054	13.7	252,359,860	36.1
合 計	8,959,892,605	100.0	5,099,730,359	100.0	3,860,162,246	75.7

第10 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和7年度	36,379,000	29,920,000	0	6,459,000	82.2
令和6年度	107,916,000	62,796,144	36,374,000	8,745,856	58.2
比 較	△ 71,537,000	△ 32,876,144	△ 36,374,000	△ 2,286,856	-
増減率 %	△ 66.3	△ 52.4	△ 100.0	△ 26.1	-

支出済額は、道路橋りょう災害復旧に関する経費29,920,000円である。

第11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和7年度	4,096,398,000	4,063,327,669	33,070,331	99.2
令和6年度	4,198,669,000	4,180,144,146	18,524,854	99.6
比 較	△ 102,271,000	△ 116,816,477	14,545,477	-
増減率 %	△ 2.4	△ 2.8	78.5	-

支出済額の主なものは、公債費の地方債元金償還金3,899,594,970円、地方債利子償還金162,993,300円である。

減少した主なものは、減収補てん債である。

1 1 款 償還金、利子及び割引料の内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
議 会 債	0	0	0	0	0	0
総 務 債	16,976,000	436,319	17,412,319	16,976,000	490,283	17,466,283
民 生 債	21,484,276	1,442,822	22,927,098	20,415,800	905,799	21,321,599
衛 生 債	1,878,000	138,192	2,016,192	1,562,000	150,763	1,712,763
農林水産業債	18,969,381	846,643	19,816,024	28,417,051	930,618	29,347,669
商 工 債	2,978,000	60,799	3,038,799	2,718,000	69,220	2,787,220
土 木 債	206,037,240	13,233,770	219,271,010	239,639,396	11,821,281	251,460,677
消 防 債	93,082,000	1,448,113	94,530,113	76,422,000	589,311	77,011,311
教 育 債	267,755,513	25,425,198	293,180,711	234,743,051	20,317,671	255,060,722
減税補てん債	35,513,791	17,311	35,531,102	50,786,117	61,160	50,847,277
臨時財政対策債	1,836,590,018	42,402,494	1,878,992,512	1,807,225,452	33,545,888	1,840,771,340
減収補てん債	59,829,786	1,566,241	61,396,027	181,383,090	3,333,262	184,716,352
地域再生事業債	0	0	0	0	0	0
合併特例債	1,146,437,327	67,202,274	1,213,639,601	1,143,181,467	67,494,619	1,210,676,086
行政改革等推進債 (地域再生分)	0	0	0	1,354,000	18,655	1,372,655
災害復旧債	1,844,442	396	1,844,838	4,104,442	31,213	4,135,655
全国防災事業債	4,198,329	184,831	4,383,160	4,194,358	196,544	4,390,902
緊急自然災害防止対策 事業債	2,551,772	1,902,399	4,454,171	1,567,400	337,925	1,905,325
退職手当債	0	0	0	33,960,000	442,303	34,402,303
緊急防災・減災事業債	99,246,464	659,010	99,905,474	110,464,012	464,686	110,928,698
災害援護資金貸付債	1,820,641	0	1,820,641	2,617,254	0	2,617,254
公共施設等適正管理推 進事業債	20,996,972	1,345,894	22,342,866	18,396,000	865,107	19,261,107
脱炭素化推進事業債	6,780,000	1,385,115	8,165,115	0	709,939	0
調整債	10,080,000	320,641	10,400,641	10,080,000	340,858	10,420,858
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	44,545,018	2,911,294	47,456,312	44,511,034	2,304,866	46,815,900
防災対策事業債	0	63,544	63,544			
一時借入金利子	0	739,399	739,399	0	4,251	4,251
合 計	3,899,594,970	163,732,699	4,063,327,669	4,034,717,924	145,426,222	4,180,144,146

1 1 款 各年度の公債費目別支出の内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
元 金	3,899,594,970	4,034,717,924	4,184,789,435	4,165,311,993	4,105,281,952
利 子	163,732,699	145,426,222	140,128,262	147,347,206	175,593,282
公 債 諸 費	0	0	0	0	0
合 計	4,063,327,669	4,180,144,146	4,324,917,697	4,312,659,199	4,280,875,234
歳出決算額に占める 構成割合 %	7.7	8.9	9.3	9.5	9.6

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和7年度	941,000	940,420	580	99.9
令和6年度	855,000	807,300	47,700	94.4
比 較	86,000	133,120	△ 47,120	-
増減率 %	10.1	16.5	△ 98.8	-

支出済額の内容は、土地開発基金繰出金である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	予算額	充用額	予算現額	不用額
令和7年度	50,000,000	12,326,000	37,674,000	37,674,000
令和6年度	50,000,000	23,246,000	26,754,000	26,754,000
比 較	0	△ 10,920,000	10,920,000	10,920,000
増減率 %	0.0	△ 47.0	40.8	40.8

主な充用先は、公衆トイレ管理に要する経費へ5,100,000円、給食施設整備に要する経費へ1,270,000円である。

4 特別会計

令和7年度における特別会計は、取手駅西口都市整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、競輪事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の6会計である。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

特別会計の繰入金及び繰出金

(単位：円)

区 分	事 業 名	金 額		前年度との 差 額	増減率 %
		令和7年度	令和6年度		
繰入金	取手駅西口都市整備事業	586,027,000	666,626,000	△ 80,599,000	△ 12.1
	国民健康保険事業	559,557,096	571,522,963	△ 11,965,867	△ 2.1
	後期高齢者医療	2,023,292,137	1,951,842,000	71,450,137	3.7
	介護保険	1,555,007,150	1,490,612,250	64,394,900	4.3
	合 計	4,723,883,383	4,680,603,213	43,280,170	0.9
繰出金	国民健康保険事業	20,250,000	19,281,000	969,000	5.0
	後期高齢者医療	24,532,000	13,833,000	10,699,000	77.3
	介護保険	57,682,446	38,726,528	18,955,918	48.9
	競輪事業	220,000,000	110,000,000	110,000,000	100.0
	合 計	322,464,446	181,840,528	140,623,918	77.3

(1) 取手駅西口都市整備事業特別会計

令和7年度取手駅西口都市整備事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	772,285,398円
歳出決算額	738,139,289円
形式収支額	34,146,109円
翌年度へ繰越すべき財源	23,870,000円
実質収支額	10,276,109円

〈歳入〉

主なものは、国庫支出金58,726,000円、繰入金586,027,000円、市債75,000,000円で、これらは歳入決算額の93.2%を占めている。

西口 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	7,808	0.0	16,107	0.0	△ 8,299	△ 51.5
2 国庫支出金	58,726,000	7.6	324,817,000	22.7	△ 266,091,000	△ 81.9
3 県支出金	33,582,000	4.3	33,637,000	2.4	△ 55,000	△ 0.2
4 繰入金	586,027,000	75.9	666,626,000	46.6	△ 80,599,000	△ 12.1
5 繰越金	18,942,590	2.5	35,309,208	2.5	△ 16,366,618	△ 46.4
6 諸収入	0	0.0	5,266,285	0.4	△ 5,266,285	△ 100.0
7 市債	75,000,000	9.7	363,400,000	25.4	△ 288,400,000	△ 79.4
合 計	772,285,398	100.0	1,429,071,600	100.0	△ 656,786,202	△ 46.0

〈歳出〉

主なものは、事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費173,668,959円（構成比23.5%）、公債費の地方債元金償還金410,941,092円（同55.7%）である。

翌年度繰越額は50,270,000円で、これは事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費の繰越明許費繰越額35,270,000円、取手駅北地区建築物整備事業に要する経費の繰越明許費繰越額15,000,000円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 事業費	289,066,886	39.2	964,985,123	68.4	△ 675,918,237	△ 70.0
2 公債費	449,072,403	60.8	445,143,887	31.6	3,928,516	0.9
合 計	738,139,289	100.0	1,410,129,010	100.0	△ 671,989,721	△ 47.7

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	10,105,917,572円
歳出決算額	9,998,033,479円
形式収支額	107,884,093円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	107,884,093円

決算の推移状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予算現額 A	10,335,893,000	11,246,266,000	11,253,746,000
調定額 B	10,294,855,787	11,481,005,929	11,573,179,973
歳入決算額 C	10,105,917,572	11,281,634,230	11,346,601,514
歳出決算額 D	9,998,033,479	10,720,673,365	10,276,589,706
形式収支額 (C-D) E	107,884,093	560,960,865	1,070,011,808
翌年度へ繰越すべき財源 F	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (E-F) G	107,884,093	560,960,865	1,070,011,808
前年度実質収支額 H	560,960,865	1,070,011,808	864,725,809
単年度収支額 (G-H) I	△ 453,076,772	△ 509,050,943	205,285,999
財政調整基金積立額 J	711,172,000	1,126,279,967	500,000,000
財政調整基金とりくずし額 K	617,023,000	939,557,000	945,489,000
実質単年度収支額 I+J-K	△ 358,927,772	△ 322,327,976	△ 240,203,001
予算現額に対する収入割合 C/A	97.8%	100.3%	100.8%
調定額に対する収入割合 C/B	98.2%	98.3%	98.0%
予算現額に対する支出割合 D/A	96.7%	95.3%	91.3%
不納欠損額	18,078,071	20,620,529	19,267,456
収入未済額	170,860,144	178,751,170	207,311,003

〈歳 入〉

主なものは、国民健康保険税1,653,535,140円、県支出金6,654,991,992円、繰入金1,176,580,096円で、これらは歳入決算額93.9%を占めている。

なお、国民健康保険税の収入未済額は166,589,665円で、前年度177,182,246円より10,592,581円（6.0%）の減少となった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は17,477,758円で、前年度20,533,116円より3,055,358円（14.9%）の減少となった。

国保 款別内訳

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 国民健康保険税	1,653,535,140	16.4	1,667,589,441	14.8	△ 14,054,301	△ 0.8
2 使用料及び手数料	1,549,305	0.0	1,542,908	0.0	6,397	0.4
3 国庫支出金	661,000	0.0	1,995,000	0.0	△ 1,334,000	△ 66.9
4 県支出金	6,654,991,992	65.9	6,961,689,699	61.7	△ 306,697,707	△ 4.4
5 財産収入	7,649,341	0.1	6,362,967	0.1	1,286,374	20.2
6 繰入金	1,176,580,096	11.6	1,511,079,963	13.4	△ 334,499,867	△ 22.1
7 繰越金	560,960,865	5.5	1,070,011,808	9.5	△ 509,050,943	△ 47.6
8 諸収入	49,989,833	0.5	61,362,444	0.5	△ 11,372,611	△ 18.5
合 計	10,105,917,572	100.0	11,281,634,230	100.0	△ 1,175,716,658	△ 10.4

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費5,477,028,059円（構成比54.8%）、一般被保険者高額療養費825,632,048円（同8.3%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1,551,703,186円（同15.5%）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	240,548,247	2.4	231,283,443	2.2	9,264,804	4.0
2 保険給付費	6,382,873,022	63.9	6,659,593,458	62.1	△ 276,720,436	△ 4.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,448,990,001	24.5	2,492,664,411	23.3	△ 43,674,410	△ 1.8
4 保健事業費	181,232,103	1.8	174,726,119	1.6	6,505,984	3.7
5 基金積立金	711,172,000	7.1	1,126,279,967	10.5	△ 415,107,967	△ 36.9
6 諸支出金	33,218,106	0.3	36,125,967	0.3	△ 2,907,861	△ 8.0
合 計	9,998,033,479	100.0	10,720,673,365	100.0	△ 722,639,886	△ 6.7

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	4,129,391,185円
歳 出 決 算 額	4,118,653,920円
形 式 収 支 額	10,737,265円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	10,737,265円

〈歳 入〉

主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料1,319,515,400円、普通徴収保険料757,325,800円、繰入金の保険基盤安定対策費繰入金1,782,222,137円で、これらは歳入決算額の93.5%を占めている。

なお、収入未済額は17,810,800円で、前年度14,576,200円より3,234,600円(22.2%)の増加となった。また、不納欠損額は3,541,600円で、前年度2,989,300円より552,300円(18.5%)の増加となった。

後期 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	2,076,841,200	50.3	1,942,974,200	49.6	133,867,000	6.9
2 使用料及び手数料	197,800	0.0	216,500	0.0	△ 18,700	△ 8.6
3 繰入金	2,023,292,137	49.0	1,951,842,000	49.9	71,450,137	3.7
4 繰越金	25,032,267	0.6	14,333,938	0.4	10,698,329	74.6
5 諸収入	3,807,781	0.1	3,604,443	0.1	203,338	5.6
6 国庫支出金	220,000	0.0	0	0.0	220,000	皆増
合 計	4,129,391,185	100.0	3,912,971,081	100.0	216,420,104	5.5

〈歳 出〉

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費3,860,633,542円(構成比93.7%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	230,166,778	5.6	215,357,358	5.6	14,809,420	6.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,860,633,542	93.7	3,655,598,656	94.0	205,034,886	5.6
3 諸支出金	27,853,600	0.7	16,982,800	0.4	10,870,800	64.0
合 計	4,118,653,920	100.0	3,887,938,814	100.0	230,715,106	5.9

(4) 介護保険特別会計

令和7年度介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	10,231,596,083円
歳 出 決 算 額	9,921,433,050円
形 式 収 支 額	310,163,033円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	310,163,033円

〈歳 入〉

主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料2,169,870,610円、国庫支出金の介護給付費負担金1,663,653,897円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,473,977,000円、県支出金の介護給付費負担金1,334,618,973円で、これらは歳入決算額の74.7%を占めている。

なお、収入未済額は23,579,875円で、前年度23,586,740円より6,865円の減少となった。また、不納欠損額は8,003,530円で、前年度8,179,050円より175,520円（2.1%）の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 介護保険料	2,169,870,610	21.2	2,151,398,883	22.4	18,471,727	0.9
2 使用料及び手数料	226,200	0.0	222,800	0.0	3,400	1.5
3 国庫支出金	2,112,563,464	20.7	1,933,219,408	20.1	179,344,056	9.3
4 支払基金交付金	2,541,899,000	24.8	2,417,857,492	25.1	124,041,508	5.1
5 県支出金	1,398,666,627	13.7	1,320,028,324	13.7	78,638,303	6.0
6 財産収入	1,373,732	0.0	1,377,458	0.0	△ 3,726	△ 0.3
7 繰入金	1,744,146,150	17.0	1,625,579,250	16.9	118,566,900	7.3
8 繰越金	262,173,597	2.6	175,125,940	1.8	87,047,657	49.7
9 諸収入	676,703	0.0	3,195,011	0.0	△ 2,518,308	△ 78.8
合 計	10,231,596,083	100.0	9,628,004,566	100.0	603,591,517	6.3

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費に要する経費3,677,719,435円（構成比37.1%）、地域密着型介護サービス給付費に要する経費956,696,623円（同9.6%）、施設介護サービス給付費に要する経費3,384,743,389円（同34.1%）である。

諸支出金から一般会計への繰出金は57,682,446円（前年度38,726,528円）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	213,706,070	2.1	192,956,309	2.1	20,749,761	10.8
2 保険給付費	9,194,933,751	92.7	8,643,402,931	92.3	551,530,820	6.4
3 地域支援事業費	418,420,956	4.2	413,176,164	4.4	5,244,792	1.3
4 基金積立金	6,871,732	0.1	21,749,458	0.2	△ 14,877,726	△ 68.4
5 諸支出金	87,500,541	0.9	94,546,107	1.0	△ 7,045,566	△ 7.5
合 計	9,921,433,050	100.0	9,365,830,969	100.0	555,602,081	5.9

(5) 競輪事業特別会計

令和7年度競輪事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	4,771,107,867円
歳 出 決 算 額	4,659,335,354円
形 式 収 支 額	111,772,513円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	111,772,513円

〈歳 入〉

主なものは、車券発売収入の車券発売収入4,565,465,400円で、歳入決算額の95.7%を占めている。諸収入の140,200,586円については、主に受託事業収入の場外車券発売事務受託収入である。

競輪 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 入場料収入	2,209,700	0.1	1,710,500	0.1	499,200	29.2
2 車券発売収入	4,565,465,400	95.7	2,215,173,800	92.5	2,350,291,600	106.1
3 車券発売副収入	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
4 財産収入	308,428	0.0	268,174	0.0	40,254	15.0
5 繰越金	62,923,753	1.3	56,442,349	2.4	6,481,404	11.5
6 諸収入	140,200,586	2.9	120,050,437	5.0	20,150,149	16.8
合 計	4,771,107,867	100.0	2,393,646,260	100.0	2,377,461,607	99.3

〈歳 出〉

主なものは、競輪事業費の4,439,335,354円で、これは歳出決算額の95.3%を占めている。競輪事業費の競輪開催費の内訳は、通常競輪事業に要する経費4,305,458,841円（前年度2,103,340,509円）、場外車券発売競輪事業に要する経費122,150,679円（前年度115,655,899円）である。なお、諸支出金から一般会計への繰出金は220,000,000円（前年度110,000,000円）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 競輪事業費	4,439,335,354	95.3	2,220,722,507	95.3	2,218,612,847	99.9
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	220,000,000	4.7	110,000,000	4.7	110,000,000	100.0
合 計	4,659,335,354	100.0	2,330,722,507	100.0	2,328,612,847	99.9

(6) 取手地方公平委員会特別会計

令和7年度取手地方公平委員会特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	744,258円
歳 出 決 算 額	440,372円
形 式 収 支 額	303,886円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	303,886円

〈歳 入〉

主なものは、負担金の負担金392,000円及び繰越金の繰越金352,258円である。

公平 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 負担金	392,000	52.7	294,000	38.2	98,000	33.3
2 繰越金	352,258	47.3	474,947	61.8	△ 122,689	△ 25.8
合 計	744,258	100.0	768,947	100.0	△ 24,689	△ 3.2

〈歳 出〉

主なものは、総務費の公平委員報酬等に要する経費289,800円（構成比65.8%）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	440,372	100.0	416,689	100.0	23,683	5.7
合 計	440,372	100.0	416,689	100.0	23,683	5.7

5 普通会計及び財政指標

地方公共団体の歳入歳出は、一般会計及び特別会計を設けているが、他市の財政状況と比較するには、全国的に統一された普通会計が用いられている。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政の比較や統一的な掌握が困難なため、財政上統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、取手駅西口都市整備事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の合計から、それぞれの繰出金、繰入金等を相殺したものである。

普通会計による決算状況の推移は、次のとおりである。

普通
会計

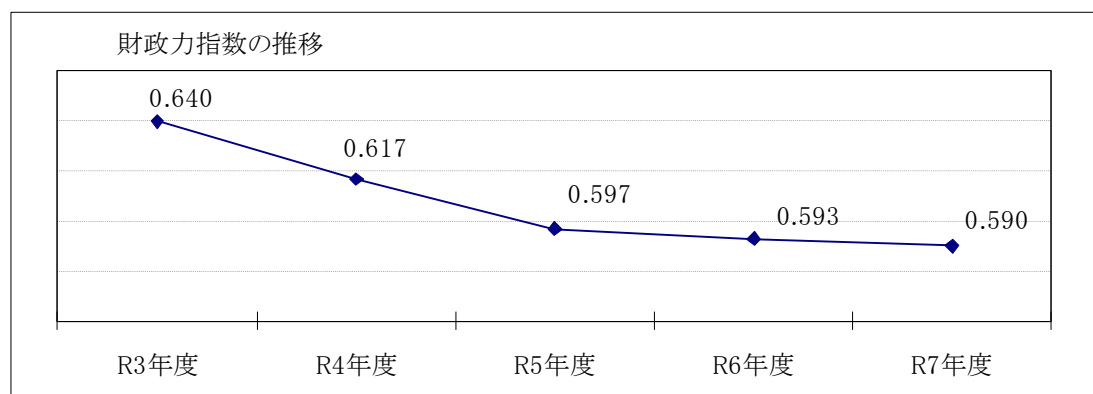
(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額
歳入決算額	48,613,965	49,471,645	54,921,546	5,449,901
歳出決算額	47,119,911	47,764,614	53,153,265	5,388,651
歳入歳出差引額	1,494,054	1,707,031	1,768,281	61,250
繰り越すべき財源	209,180	231,147	262,374	31,227
実質収支額	1,284,874	1,475,884	1,505,907	30,023

財政指標等

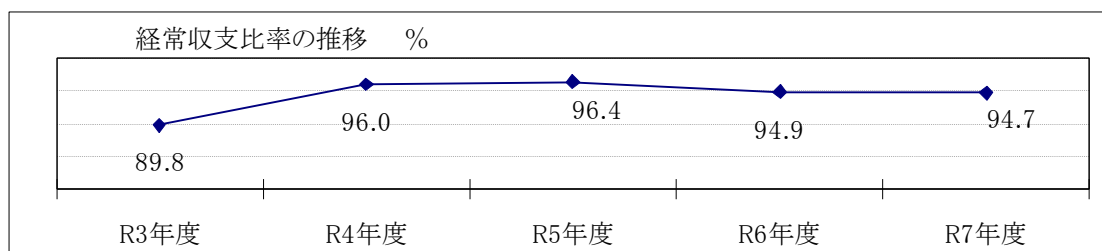
(1) 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断するために用いられる指標で、この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。



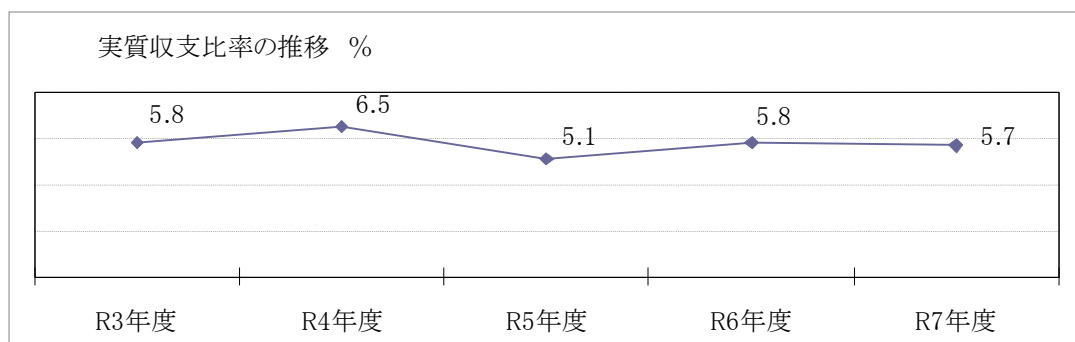
(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。



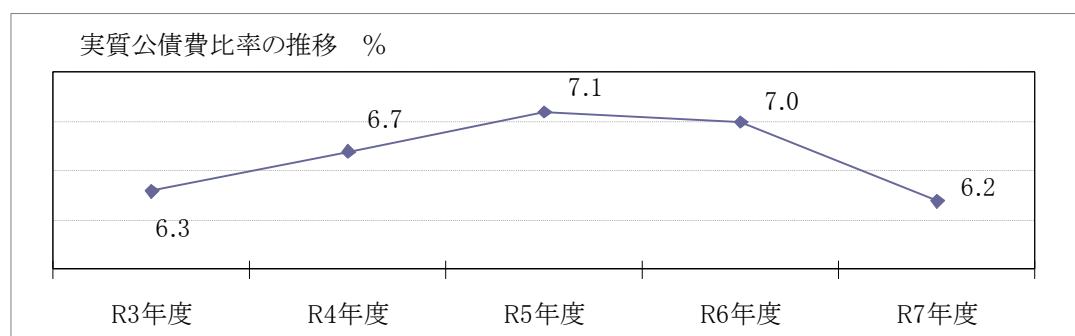
(3) 実質収支比率

実質収支比率とは、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、実質収支額が標準財政規模に占める割合を示すものである。一般的には3から5%程度が望ましいとされている。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の起債制限等に反映されていなかった、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入したものである。この比率が18%以上の団体は地方債の発行するときに上級官庁の許可が必要となり、25%以上の団体は一般事業等の起債が制限されることになる。



6 財産に関する調書

令和7年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末の現在高は、行政財産で1,768,010.91㎡、普通財産で199,279.74㎡、合計で1,967,290.65㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で213.02㎡の減少、普通財産で117.00㎡の減少で、合計は330.02㎡の減少となっている。主な理由は、普通財産から行政財産への異動である。

イ 建物

本年度の建物の延面積は、行政財産で254,628.92㎡、普通財産で872.89㎡、合計で255,501.81㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で1,127.76㎡の増加、普通財産は増減なしである。この主な理由は、白山小学校長寿命化工事、高井小学校校舎増築工事によるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の面積は、13,704.00㎡で、本年度中の増減はない。

エ 動産

本年度末における動産は、船舶2隻（鉄船・代船）で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末における有価証券は800千円で、本年度中の増減はない。内容は、茨城計算センター株券である。

カ 出資による権利

本年度末における出資による権利は、17件・総額450,129千円で、前年度（452,421千円）に比べ2,292千円の減となった。減少したものは、（福）茨城県社会福祉事業団出資金292千円減、自治金融預託金2,000千円減である。本年度末の残高の主なものは茨城県信用保証協会寄託金168,877千円、（公財）取手市文化事業団出資金102,500千円、茨城県信用保証協会出捐金78,522千円である。

(2) 物品に関する調書

本年度末における物品は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
特殊机類	1	0	1
その他の卓子類	4	0	4
金庫類	8	0	8
戸棚類	1	0	1
一般室内用品類	3	0	3
美術工芸品類	111	5	116
事務用機械類	34	3	37
発電機及び電動機類	1	1	2
電熱器, 冷蔵庫及びその他の器具類	1	0	1
電信機械器具類	5	0	5
音響, 電気器具類	4	0	4
照明器具類	1	0	1
楽器類	79	1	80
写真機映写機類	1	0	1
測定機器類	4	1	5
光学測定機類	3	0	3
度量衡計器類	5	0	5
農林畜産水産機械器具類	1	0	1
土木, 建設機械類	2	0	2
荷役機械類	2	0	2
工作機械器具類	2	0	2
その他一般機械類	64	0	64
一般共通衛生医療器具類	27	0	27
衛生試験検査器具類	1	0	1
船舶器具類	8	0	8
自動四輪車類	20	△ 4	16
特殊用自動車類	70	4	74
その他の車両類	4	0	4
厨房器具類	184	17	201
体育用具類	12	0	12
レクリエーション用具類	10	0	10
非常用具類	7	0	7
救命用具類	8	0	8
雑品類	6	0	6
合 計	694	28	722

(3) 債 権

本年度末における債権（貸付金）は、奨学生貸付金17,295千円で、前年度(18,075千円)に比べ780千円の減少となっている。

(4) 基 金

本年度末における基金数は、20基金・総額17,127,205千円で、前年度(16,744,190千円)に比べ383,015千円の増加となっている。

増加した主なものは、財政調整基金440,724千円増、公共施設整備基金132,657千円増、国民健康保険財政調整基金94,149千円増である。

一方、減少した主なものは、介護給付費準備基金182,267千円減、地域振興基金221,011千円減である。

本年度末の残高の主なものは、財政調整基金3,303,919千円、国民健康保険財政調整基金4,258,706千円、地域振興基金1,944,186千円である。

7 基金の運用状況

令和7年度における基金運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金の令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	511,996,443	940,420	512,936,863
土 地	1,106,025,154 (21,449.44㎡)	0 0	1,106,025,154 (21,449.44㎡)
補 償	56,890,035	0	56,890,035
基金総額	1,674,911,632	940,420	1,675,852,052

令和7年度における基金総額は、資金の運用益（預金利子）940,420円を一般会計から繰入れ、1,675,852,052円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	△ 372,000	19,628,000
貸 付 金	0	372,000	372,000
基金総額	20,000,000	0	20,000,000

令和7年度の貸付状況は、延べ4件462,000円が償還され、延べ5件834,000円を貸し付けた。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金の令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険出産費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	3,600,000	0	3,600,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	3,600,000	0	3,600,000

令和7年度の運用はない。

(4) 介護保険高額サービス費貸付基金

介護保険高額サービス費貸付基金の令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額サービス費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	5,000,000	0	5,000,000

令和7年度の運用はない。



取 監 発 第 3 2 号
令和 8 年 8 月 2 4 日

取 手 市 長
中 村 修 殿

取 手 市 監 査 委 員 石 橋 大 輔
同 金 澤 克 仁

令和 7 年度取手市財政健全化審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度

取手市財政健全化審査意見書

取手市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
(1)	総合意見	1
(2)	個別意見	2
(3)	審査意見	2

令和7年度取手市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和8年7月22日から同年8月17日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

（1）総合意見

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

（単位：％）

健全化判断比率	令和 7年度	令和 6年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	備考
①実質赤字比率	—	—	0.0	12.00	20.00	黒字により 比率無
②連結実質赤字比率	—	—	0.0	17.00	30.00	黒字により 比率無
③実質公債費比率	6.2	7.0	△0.8	25.0	35.0	
④将来負担比率	17.1	9.4	7.7	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

普通会計に相当する一般会計及び特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。令和7年度の実質赤字比率はなく、良好な状態が保たれていることが認められる。

② 連結実質赤字比率について

普通会計に相当する会計だけでなく、公営企業や国民健康保険事業などの公営事業に関する特別会計も含め、当該団体の全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。令和7年度の連結実質赤字比率はなく、良好な状態が保たれていることが認められる。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。令和7年度の実質公債費比率は6.2%で、前年度より0.8ポイント減少した。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回り、良好な状態が保たれていることが認められる。

④ 将来負担比率について

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。令和7年度の将来負担比率は17.1%で、地方債を活用して小・中学校の体育館空調設備設置事業や大規模な改修工事を実施したことにより将来負担額が増となったこと等に伴い前年度より7.7ポイント増加したものの、この指標が始まった平成19年度の将来負担比率が88.3%であったことを踏まえると全体的には低下傾向にある。また、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態が保たれていることが認められる。

(3) 審査意見

令和7年度一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率は、早期健全化基準を相当程度下回っていることが認められた。引き続き健全な財政運営が持続するよう期待したい。